

(4) 地域医療支援病院の遺伝診療部門開設にともなう全職員の意識調査

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○疋田美那子  
医療福祉学研究科 升野 光雄  
広島赤十字・原爆病院産婦人科遺伝子診療室 三春 範夫  
医療福祉学研究科 山内 泰子

【目的】 地域医療支援病院に遺伝診療部門を開設するにあたり、全ての病院職員の遺伝医療に関する認識を把握する。また、地域の病院に遺伝医療を取り入れ、連携を構築するための方法を検討することを目的とする。

【方法】 2019年に遺伝診療部門が開設された地域医療支援病院 A 病院の全職種1288人のうち非常勤嘱託等を除く1049人対象とした。遺伝診療部門の利用について自記式質問票による2回の Web 調査を実施した。1回目は現状調査、2回目は教育ツールによる情報提供とその後の理解確認調査である。

1) 質問票は、属性、遺伝カウンセリングの理解度・経験の有無、主な遺伝医療4領域の知識・行動については選択式とし、最後に自由形式の記入欄

を加えた全20設問である。4領域とは、①周産期、②遺伝性乳癌卵巣癌症候群、③がんゲノム医療、④地域医療における連携である。

2) 教育ツールは、遺伝医学の基礎を伝えるのではなく、遺伝の専門家がいる遺伝診療部門をどのように利用したらよいかに重点を置いた内容である。川崎医療福祉大学および対象病院倫理委員会の承認を得た。

【結果】 回答者の半数以上が「遺伝カウンセリングという言葉聞いたことがある／知っている」と答え、医師の半数以上は遺伝に関する質問や相談を受けた経験があった。2回目の正答率は1回目比べて有意に高かった ( $p<0.001$ )。遺伝に関する仮想事例の対応では、医師を除いて、「遺伝カウンセリング外来を紹介する」との回答率が2回目に高い傾向にあった。

【考察】 情報提供により行動変容もみられた。教育ツールの内容は、遺伝の専門家のいる遺伝診療部門をどのように利用するかであり、遺伝医学の基礎ではない。家族の遺伝性疾患に関する結婚前の相談においては、「自分で答える」「友人に相談する」との回答が減った。遺伝に関する問題は自身でなく、専門家との連携を想定されるようになったことが示唆された。

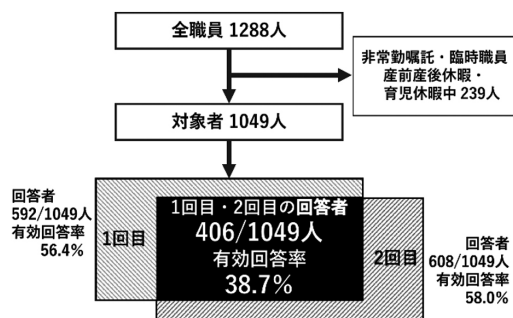


図 有効回答率